

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査・商業販売統計(2013年11月)

発表日：2013年12月27日(金)

～個人消費は増加基調を維持。駆け込み需要も発生している模様～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 大塚 崇広

TEL：03-5221-4525

(単位：%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	1月	2.4	1.9	2.2	1.8	▲ 0.1	▲ 0.4	76.7
	2月	0.8	2.2	0.4	1.5	▲ 1.7	0.7	77.8
	3月	5.2	2.0	2.4	▲ 0.3	0.6	1.6	77.3
	4月	1.5	▲ 4.6	1.0	▲ 2.4	0.5	▲ 0.6	73.2
	5月	▲ 1.6	0.1	▲ 0.3	1.3	3.1	0.3	74.0
	6月	▲ 0.4	▲ 2.0	2.5	▲ 1.2	1.4	0.6	72.3
	7月	0.1	0.9	1.5	▲ 0.4	0.4	▲ 4.0	73.7
	8月	▲ 1.6	▲ 0.5	0.0	0.1	▲ 1.4	1.6	73.9
	9月	3.7	1.6	5.3	1.3	▲ 0.4	▲ 0.6	76.0
	10月	0.9	0.0	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.4	0.1	75.0
	11月	0.2	▲ 0.3	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	▲ 0.3	74.7

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

(単位：%)

		商業販売額										コンビニ 販売額	
				卸売業		小売業		大型小売店			百貨店		スーパー
				前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比			
2013	1月	▲ 0.3	0.9	0.1	0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 3.5	0.3	▲ 5.5	▲ 1.1	
	2月	▲ 1.6	0.6	▲ 1.3	0.2	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.7	0.7	▲ 5.7	▲ 4.9	
	3月	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.5	3.5	2.5	4.0	1.6	▲ 0.4	
	4月	▲ 0.1	1.0	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2	0.6	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 2.6	
	5月	0.6	1.9	0.5	1.2	0.8	1.5	0.9	▲ 0.4	2.8	▲ 2.0	▲ 1.2	
	6月	0.5	▲ 3.0	0.1	▲ 0.6	1.6	▲ 0.2	4.5	3.5	7.5	1.4	0.1	
	7月	1.3	0.2	2.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.7	
	8月	0.6	▲ 0.5	0.4	0.4	1.1	0.9	0.9	▲ 0.1	3.0	▲ 1.3	▲ 1.3	
	9月	2.8	1.2	2.7	0.4	3.0	1.7	1.7	0.7	3.0	▲ 0.4	▲ 1.6	
	10月	2.0	0.4	1.8	0.2	2.4	▲ 0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9	
	11月	3.0	1.0	2.5	2.3	4.0	1.9	1.3	0.6	2.7	▲ 0.6	0.4	

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○個人消費は増加基調を維持

本日総務省から発表された11月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+0.2%（コンセンサス：同+1.8%、レンジ：同0.0%～+3.6%）とコンセンサスを下回る結果となった。振れの出やすい項目を除いた「除く住居等」ベースの前月比は+0.2%と増加したが、前月に悪天候等により大幅減となった後には小幅な増加に留まっており、弱めの結果である。ただし、後述する通り、自動車購入が含まれていないことやサンプル要因等によって実勢より弱めの結果となっている可能性があることには注意が必要だ。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「保健医療」（前月比+6.9%）、「光熱・水道」（同+6.2%）、「被服及び履物」（同+3.7%）などが増加した一方、「教育」（同▲10.1%）「家具・家事用品」

(同▲6.0%)「諸雑費」(同▲4.0%)などが減少した。均してみると、「食料」や「教養娯楽」が2013年前半の増加基調から一転、減少傾向での推移が続いていることが目立つ。一方、新型車効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要による自動車販売の好調を背景に「交通通信」の増加が鮮明となっているほか、夏場は冴えなかった「被服及び履物」も再び増加基調に転じつつある。

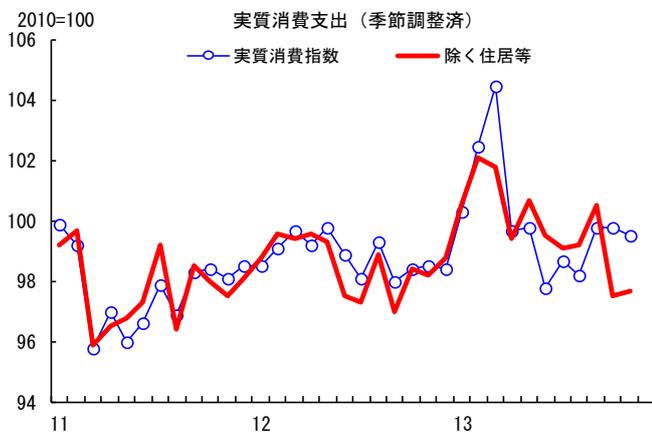
一方、同日、経済産業省から発表された小売業販売額は、前年比+4.0%(コンセンサス:同+2.9%、レンジ:同+1.2%~+3.7%)、前月比では+1.9%となった。こちらはコンセンサスを上回る強めの結果である。業種別に前月比をみると、「機械器具小売業」(前月比▲1.3%)を除くすべての業種で増加した。天候不順による大幅減となった前月からの反動増といった面が強いものの、前月に減少した業種はすべて落ち込み分以上に増加しており、良好な内容である。また、「自動車小売業」(同+5.2%)が大幅増となっており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生し始めている様子も窺える。

このように11月の個人消費関連統計は、家計調査(除く住居等ベース)は弱め、商業販売統計は強めと、両統計で印象が異なる結果となっており、個人消費の基調が見え難い状況にある。筆者としては、実勢は「家計調査よりは強く、商業販売統計よりは弱い」とみている。家計調査については、除く住居等ベースではこのところ好調な自動車販売が「自動車等購入」として除かれていることが弱さの背景にあるものとみられる。また、このところ振れの大きい「教育」などにも攪乱されている面もあるだろう。一方、商業販売統計は、名目額であるため、このところの物価高が押し上げ要因となって強めに出ている可能性が指摘できる。足元の個人消費は、年前半ほどの勢いは感じられないものの、増加基調は維持しているとの評価が妥当であろう。

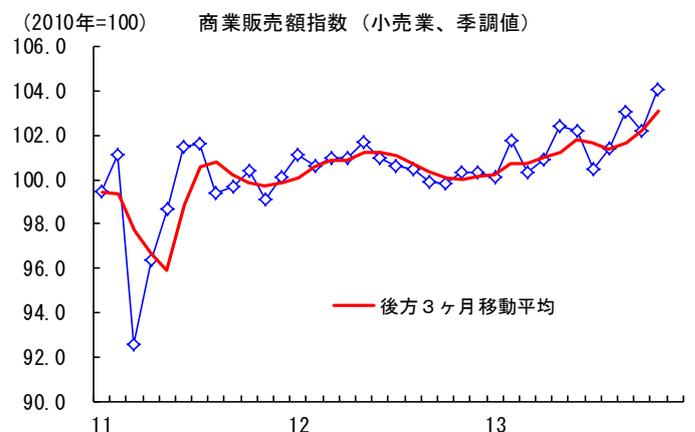
○消費税増税後は実質可処分所得の減少が下押しも腰折れは避けられそう

個人消費は今後、駆け込み需要を主因に増勢が加速するものとみられる。13年10-12月期は自動車を中心とした耐久財が押し上げ要因となりそうだが、消費税率引き上げ直前の14年1-3月期は耐久財以外の消費についても駆け込みが発生することで、個人消費は高い伸びとなる見込みだ。また、雇用の改善が着実に進んでいることも個人消費のプラス材料だ。賃金は依然弱さが拭えないものの、冬のボーナスが増加した(見込みである)ことなど明るさも窺えつつある。

一方、消費税増税後は実質可処分所得の低下により個人消費は低迷する可能性が高い。しかし、14年度は企業収益の改善基調の継続や労働需給の引き締め等により賃金環境の明るさが増してくることも予想される。14年度個人消費は、消費税率引き上げにより下押し圧力がかかるもの、家計所得の増加継続を背景に腰折れは避けられそうだ。



(出所) 総務省「家計調査」



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。